

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	164,600千円	170,380千円	179,246千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,597千円	5,864千円	
	総事業コスト	171,287千円	176,977千円	185,110千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	01 社会福祉協議会その他の社会福祉団体助成	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	-	-	-	-											
個別計画	-	改善目標	H28年度 社会福祉協議会との連携を強化するとともに、社会福祉協議会の自主財源の確保についての助言等を行い、補助金の適正化について指導する。				H29年度 社会福祉協議会の自主財源の検証を行う。また事業の硬直化などの課題があり、市民ニーズに合った効率的な運営に向けて検討を進める。				その他の指標						
根拠法令等	社会福祉協議会補助要綱	事業計画	つくば市社会福祉協議会に対する人件費及び茨城いのちの電話に対する相談員育成のための研修費の補助金を交付する。				社会福祉協議会の役割は福祉サービスの多様化により益々増大するものと考えられる。一方で協議会は会費や寄付金及び市からの補助金により運営されているが市の補助基準が必ずしも明確であるとはいえないため社会福祉協議会の事業について、その必要性や効率性を検証する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	・毎週、社会福祉協議会との定例打合せ会を開催し、連携を図った。 ・社会福祉協議会の自主財源確保について、「資金収支予算書」を作成することより自主財源を明確にした。 ・社会福祉協議会の職員人件費(160,578,348円)及び茨城いのちの電話に対する相談員育成のための研修費(100,000円)に対し補助金を交付した。				上半期活動実績				事業費(A)	145,949千円	160,679千円	169,218千円	0千円		
執行体制	職員のみ	成果	社会福祉協議会では、総事業費164,049,169円の各種事業を展開し、安定・充実した地域福祉活動の活性化が図られた。また、いのちの電話相談員の対応技術の向上を目的とした研修研究費に100,000円を補助し、事業の一助とした。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	地域におけるきめ細かな福祉活動の支援を行うことで地域福祉の充実を図るため。	課題	社会福祉協議会は、団体の性格上、営利活動を積極的に行うことができず、自主財源の確保が課題となっている。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	つくば市社会福祉事業費補助金交付要綱の規定に基づき、社会福祉法人の中核的団体である社会福祉協議会に職員人件費として補助金を交付する。 また、電話相談を通じて自殺予防のための活動を行っている茨城いのちの電話には、相談員育成として補助金を交付する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
	H29環境関連性		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			一般財源	145,949千円	160,679千円	169,218千円	0千円			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			人件費(B)	743千円	733千円	733千円				
										正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人			
										時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
										臨時職員等	無	無	無				
										事業コスト(A+B)	146,692千円	161,412千円	169,951千円				
										H30年度当初積算根拠	-						
										H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	164,600千円	170,380千円	179,246千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,597千円	5,864千円	
	総事業コスト	171,287千円	176,977千円	185,110千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	02	地域福祉推進事業	指標名	ボランティア登録団体数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	TVC(つくばボランティアセンター)登録団体数				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
			目標値		170団体	170団体	175団体	180団体	185団体	190団体	195団体				
総合戦略	-	-	-	-	実績	166団体	170団体	176団体							
個別計画	地域福祉計画(第2期)		改善目標	H28年度				H29年度							
根拠法令等	社会福祉法		事業計画	「住民参加型福祉サ-ビス拡大事業」,「ボランティアセンター管理運営事業」,「福祉相談事業」を実施する。				「住民参加型福祉サ-ビス拡大事業」,「ボランティアセンター管理運営事業」,「福祉相談事業」を実施する。							
事業分類	A 任意的事業		活動実績	「住民参加型福祉サ-ビス拡大事業」 利用件数:485件,回数:1,131回,時間:1,470時間 「ボランティアセンター管理運営事業」 ボランティア相談件数:1,508件,ボランティアセンター来所者数:3,947人 「福祉相談事業」 福祉法律相談:136件,財産相談件数:42件,子育て・子どもの悩み相談:31件				上半期活動実績							
執行体制	全て委託		成果	支援を必要とする一人ひとりが適切なサービスを受けることができるよう地域に根ざした事業が展開された。				上半期成果							
事業の目的	つくば市地域福祉計画に基づき,地域福祉推進事業を実施し,市民主体のつくばらしい健康で健全な福祉のまちづくりを進めるため。		課題	多様化する地域住民のニーズに柔軟に対応していくことが要求されている。				課題							
事業の概要	住民参加型福祉サービス拡大事業,「福祉教育推進・ボランティア育成事業」,「福祉相談事業」,「地域ケアシステム推進事業」を社会福祉協議会に委託し,地域福祉を推進する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-					
ISO 14001	H28環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-						
	H29環境関連性	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
			事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)	9,607千円	9,620千円	9,620千円	0千円			
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
			一般財源	9,607千円	9,620千円	9,620千円	0千円	人件費(B)	743千円	733千円	733千円				
			正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
			臨時職員等	無	無	無	無	事業コスト(A+B)	10,350千円	10,353千円	10,353千円				
			H30年度当初積算根拠	-								H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	164,600千円	170,380千円	179,246千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,597千円	5,864千円	
	総事業コスト	171,287千円	176,977千円	185,110千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	04 茨城県都市福祉事務所長会事務				指標名	研修会出席回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	都市福祉事務所長会議への出席回数					
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	実績		2回	1回	2回			
総合戦略	-	-	-	-	改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-
個別計画	-				事業計画	-				-				事業実施コスト	-						
根拠法令等	福祉事務所所管の法令等全般					県内都市福祉事務所長研修会に2回出席し、相互に情報交換を行い、所管業務の課題の検討を行う。				県内都市福祉事務所長研修会に2回出席し、相互に情報交換をし、所管業務の課題について検討する。					事業費(A)	22千円	20千円	24千円	0千円		
事業分類	E 補助金・負担金事業				活動実績	県内都市福祉事務所長研修会に2回出席し、相互に情報交換を行い、所管業務の課題について検討した。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					成果	課題や他市の対応について共有することができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	福祉事務所所管業務の課題を県内広域的に解決できる体制づくりを構築するため。				課題		-					課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業の概要	県内都市福祉事務所長が相互に情報交換を行い、所管業務の課題を解決するため研修会を実施する。(年2回)				-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001		H28 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	一般財源	22千円	20千円	24千円
	H29 環境関連性	-			有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				人件費(B)	743千円	733千円	733千円			
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
															臨時職員等	無	無	無			
															事業コスト(A+B)	765千円	753千円	757千円			
															H30年度当初積算根拠						
															H30年度の方向性						
															理由						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	164,600千円	170,380千円	179,246千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,597千円	5,864千円	
	総事業コスト	171,287千円	176,977千円	185,110千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名		05 法外援護事務		指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	性急的困窮者に対して現金などを支給する。								
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度										
総合戦略		- - - -		実績	8件	2件	3件														
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標	-								
事業の目的		法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者に対して、人道的支援を行うことで窮状を救うため。		改善目標	-				改善目標	自立指導を強化する。											
事業計画		法外援護基準(内規)		事業計画	法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者の窮状支援を継続していく。				事業計画	法令に基づく援護が受けられない行旅困窮者の窮状支援を継続していく。				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類		B 任意的事業(小規模)		活動実績	2名に交通費, 1名に交通費と弁当代を支給した。				上半期活動実績	-				事業費(A)		12千円	35千円	100千円	0千円		
執行体制		職員のみ			成果	自立を助長することができた。				上半期成果	-				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		行旅に困窮し、移動が困難な者に対して、交通費、弁当代をそれぞれ1,000円と500円を限度として現金を給付する。医療機関を受診した者に対しては、医療費を現物給付する。また、行旅の途中で同様の状態に陥る恐れのある者に、目的地までの鉄道等の乗車券を給付する。		課題		-					課題	-				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	地方債		0千円	0千円
		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-				一般財源		12千円	35千円	100千円	0千円
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				人件費(B)		743千円	733千円	733千円	
														正職員		従事割合	0.10人	0.10人	0.10人		
														内職		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
														臨時職員等		無	無	無			
														事業コスト(A+B)		755千円	768千円	833千円			
														H30年度当初積算根拠		-					
														H30年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	164,600千円	170,380千円	179,246千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,597千円	5,864千円	
	総事業コスト	171,287千円	176,977千円	185,110千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	06 各種社会福祉統計事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-											
個別計画	-				H28年度				H29年度				その他の指標							
根拠法令等	統計法				改善目標	マンション・アパート管理人への事前連絡や訪問票にて対応する。				改善目標	管理人への協力依頼, 事前のチラシ配布で対応する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業				事業計画	国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票)を実施する。				事業計画	国民生活基礎調査を実施する。				事業費(A)	4千円	26千円	284千円	0千円	
執行体制	一部委託				活動実績	平成28年7月に調査員が調査対象宅を訪問し, 国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票), 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査を実施した。調査実施の際, 留守宅においては訪問票を投函することで, 次回の訪問がスムーズに行えるよう配慮した。				上半期活動実績	-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るため。				成果	調査対象83世帯に対して調査票を配布し, 所得票73枚, 貯蓄表38枚, 家庭の実態調査票40枚を回収し, 厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料が得られた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	社会福祉行政の実態を把握するため, 福祉行政報告例(統計法等)により定められた各報告事項の業務報告や社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査, 国民生活基礎調査を県の委託により実施する。				課題	マンション等集合住宅で調査協力を得ることが難しい。				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-				一般財源	0千円	0千円	280千円	0千円		
	H29環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-				人件費(B)	743千円	733千円	733千円			
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-				正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人		
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
														臨時職員等	無	無	無			
														事業コスト(A+B)	747千円	759千円	1,017千円			
														H30年度当初積算根拠	-					
														H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	164,600千円	170,380千円	179,246千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,597千円	5,864千円	
	総事業コスト	171,287千円	176,977千円	185,110千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	07 地域福祉計画進行管理	指標名	進捗状況報告数				指標種別	成果指標	指標の概要	各種施策の進捗状況報告数	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
総合戦略	- - - -	実績	-	107件	107件						
個別計画	茨城県地域福祉支援計画	改善目標	H28年度				H29年度				
根拠法令等	社会福祉法	事業計画	平成27年度に実施した進捗状況調査についてHPにて結果を公表する。地域福祉計画(第3期)について、進捗状況調査を実施する。				年度末評価を実施する。				
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	平成28年3月に各課へ最終進捗状況調査依頼、同年10月にHPにて調査結果を公表した。107事業について総合評価を行う「成果は上がっている」:18件、「一定の成果は上がっている」:87件、「成果は上がっていない」:2件				上半期活動実績				
執行体制	一部委託	成果	各施策は、ほぼ計画どおりに実施され、成果が認められている。				上半期成果				
事業の目的	つくば市地域福祉計画の進捗状況を管理し、市民主体のつくばらしい健康で健全な福祉のまちづくりを推進するため。	課題					課題				
事業の概要	つくば市地域福祉計画(第2期)の計画期間である平成23年度から平成27年度までの5年間の各種施策の進捗状況を管理する。また、平成28年度からは、つくば市地域福祉計画(第3期)の計画期間である平成28年度から平成32年度までの5年間の各種施策の進捗状況を管理する。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況	改善目標の進捗状況			
ISO 14001	H28 環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性				
	H29 環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性				
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				
		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
		事業費(A)	3,460千円	0千円	0千円	0千円					
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	3,460千円	0千円	0千円	0千円					
		人件費(B)	743千円	733千円	0千円						
		正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.00人					
		内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
		臨時職員等	無	無	無						
		事業コスト(A+B)	4,203千円	733千円	0千円						
		H30年度当初積算根拠									
		H30年度の方向性	-	理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	164,600千円	170,380千円	179,246千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,597千円	5,864千円	
	総事業コスト	171,287千円	176,977千円	185,110千円	

事務事業名		08 社会福祉審議会事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
総合戦略		-		実績	-	-	-	-				-							
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標							
根拠法令等		つくば市社会福祉審議会条例 つくば市社会福祉審議会条例施行規則		改善目標	-				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類		B 任意的事業(小規模)		事業計画	審議案件の有無に応じて審議会を開催する。				事業計画	審議案件が生じた場合は審議会を開催する。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制		職員のみ		活動実績	審議案件がなかったため、開催していない。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的		市長の諮問に応じ、社会福祉に関する重要な事項を調査審議するとともに社会福祉行政の円滑な推進を図るため。		成果	-				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要		市長が任命した学識経験者及び市職員30人以内で組織されたつくば市社会福祉審議会が、社会福祉に関する重要な事項を調査審議し、市長の諮問に対して答申を行う。		課題	-				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
		H29環境関連性		改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
				有効性	-				有効性	-				人件費(B)	0千円	733千円	733千円		
				効率性	-				効率性	-				正職員	0.00人	0.10人	0.10人		
				総合評価	-				総合評価	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
												臨時職員等	無	無	無				
												事業コスト(A+B)	0千円	733千円	733千円				
												H30年度当初積算根拠							
												H30年度の方向性							
												理由							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	164,600千円	170,380千円	179,246千円	0千円
	総人件費	6,687千円	6,597千円	5,864千円	
	総事業コスト	171,287千円	176,977千円	185,110千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	11	社会福祉推進に要する経費

事務事業名	09	日本赤十字社つくば市地区事務	指標名	見舞金支給件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	被災者に見舞金を支給した件数				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略	-	-	-	-	実績	5件	2件	5件				その他の指標	-				
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度								
根拠法令等	日本赤十字社事務要領及び日本赤十字小災害見舞金等支給要項				改善目標	県支部と連携を図り、市内企業への新規協力依頼を行う。				改善目標	災害時における見舞金や支援物資の支給を行う日本赤十字社の活動を支援することは、市民の安心・安全を確保する点で重要であり、市民に対し日本赤十字社の活動の理解や社資の協力について周知を行う。						
事業分類	C 義務的事業				事業計画	日本赤十字社の活動資金である一般社資及び特別社資の募集事務を行う。火災及び床上浸水等の被災者に対し、日本赤十字茨城県支部つくば市地区小災害見舞金等支給要項の規定に基づき、被害の程度により見舞金を支給すると共に救援物資を支給する。				事業計画	日本赤十字社の活動資金である一般社資及び特別社資の募集事務を行う。火災等の被災者に対し、被害の程度により見舞金を支給すると共に救援物資を支給する。						
執行体制	職員のみ				活動実績	一般社資：501件、14,528,097円(5月1日～6月30日の間、区会を通じて実施) 法人社資：121件、1,292,819円(7月上旬に訪問により実施) 災害見舞金：5件、210,000円				上半期活動実績	-						
事業の目的	災害被災者に見舞金や救援物資を支給し、被災者の自立の助長と保護を図るため。				成果	・赤十字の円滑な活動に寄与した。 ・被災者の自立の助長が図られた。				上半期成果	-						
事業の概要	火災及び床上浸水等の被災者に対し、日本赤十字茨城県支部つくば市地区小災害見舞金等支給要項の規定に基づき、被害の程度により見舞金を支給すると共に救援物資を支給する。				課題	活動資金となる一般社資・法人社資の額が年々減少傾向にある。				課題	-						
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-			
	H29 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
													事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
													事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円
													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
													人件費(B)	1,486千円	1,466千円	1,466千円	
													正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人
													内訳	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
													臨時職員等	無	無	無	
													事業コスト(A+B)	1,486千円	1,466千円	1,466千円	
													H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	173千円	182千円	201千円	0千円
	総人件費	2,229千円	2,198千円	1,466千円	
	総事業コスト	2,402千円	2,380千円	1,667千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	12	民生委員推薦会に要する経費

事務事業名		01 民生委員推薦会事務		指標名	推薦会開催件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	-						
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略		- - - -		実績	-	-	2回	-											
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
根拠法令等		民生委員法		改善目標	欠員を0にするとともに、定数の増員が認められたため、一斉改選に合わせて確実に人員配置をする。				改善目標						区会等に協力を仰ぎながら後任候補者を擁立する。				
事業分類		C 義務的事業		事業計画	11月30日の任期満了に伴う一斉改選のため、8月頃に推薦会を開催する予定。また欠員がある場合は、県の社会福祉審議会に合わせて推薦会を開催する予定。				事業計画						民生委員児童委員に欠員が生じた場合には、県の審議会開催に合わせ、推薦会を開催し、候補者を推薦する。				
執行体制		職員のみ		活動実績	・8月19日に推薦会を開催し、270名の候補者の推薦について承認を得た。 ・平成29年1月23日に推薦会を開催し、2名の候補者の推薦について承認を得た。				上半期活動実績				-						
事業の目的		民生委員推薦会は、市長の諮問に応じ、適正な民生委員児童委員及び主任児童委員候補者を県に推薦し、民生委員・児童委員及び主任児童委員として、資質の高い人材を確保するため。		成果	2回の推薦会において承認された候補者を県に推薦し、全員が民生委員児童委員として委嘱された。				上半期成果				-						
事業の概要		民生委員推薦会は、市町村の議会議員、民生委員、教育関係者など14名の委員で組織し、民生委員に欠員が生じたとき、又は一斉改選時に民生委員児童委員及び主任児童委員として適正な人材を県に推薦するため、選考を行う。		課題	後任候補者の擁立が難しくなっている。				課題				-						
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H30年度当初積算根拠	-		
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		中：適切な成果が得られている				有効性		-							
ISO 14001		H29環境関連性		効率性		中：適切な費用対効果が得られている				効率性		-							
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	28,596千円	29,110千円	30,146千円	0千円
	総人件費	2,972千円	2,931千円	2,931千円	
	総事業コスト	31,568千円	32,041千円	33,077千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	13	民生委員活動に要する経費

事務事業名	01	民生委員児童委員協議会調整事務	指標名	相談件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	全民生委員が1年間に受けた相談件数の合計																														
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																
実績	-	-	-	-	5,996件	5,406件	5,640件																																				
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-																													
改善目標	民生委員一人の負担が増えないよう委員相互の協力を働きかけるとともに、行政との連携も強化する。				民生委員一人の負担が増えないよう委員相互の協力を働きかけるとともに、行政との連携も強化する。																																						
個別計画	-				-				-				事業実施コスト	H27年度決算					H28年度決算					H29年度当初					H30年度当初														
根拠法令等	民生委員法・児童委員法				事業計画				事業計画					事業費(A)					28,596千円					29,110千円					30,146千円					0千円									
事業分類	E 補助金・負担金事業				事業計画				事業計画					国庫支出金					0千円					0千円					0千円					0千円									
執行体制	職員のみ				事業計画				事業計画					県支出金					0千円					0千円					0千円					0千円									
事業の目的	各地区民生委員児童委員協議会の定例会及び事項別研修・視察研修を企画立案し、各民生委員児童委員及び主任児童委員の資質向上を図り、安心して安全なまちづくりを実施し、地域福祉を推進するため。				事業計画				事業計画					地方債					0千円					0千円					0千円					0千円									
事業の概要	定例会では、行政担当者を講師として、生活保護制度、児童母子福祉、障害福祉、高齢福祉等、福祉全般に関する行政手続を研修し、民生委員児童委員及び主任児童委員としての資質向上に努める。また、支部別研修・事項別研修・視察研修を通し、福祉施設の現状視察や各々の事例検討を行い、民生委員児童委員及び主任児童委員としての資質向上に努める。				活動実績				活動実績					その他特財					0千円					0千円					0千円					0千円									
ISO 14001	H28環境関連性	-				事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源					28,596千円					29,110千円					30,146千円					0千円									
	H29環境関連性	-				達成				達成				人件費(B)					2,972千円					2,931千円					2,931千円														
		-				有効性				有効性				正職員					従事割合					0.40人					0.40人					0.40人									
		-				効率性				効率性				内訳					時間外勤務					0.00時間					0.00時間					0.00時間									
		-				総合評価				総合評価				臨時職員等					有					有					無														
		-				A: 成果を維持して継続実施				課題				事業コスト(A+B)					31,568千円					32,041千円					33,077千円														
		-				H30年度当初積算根拠				理由				H30年度の方向性					-					理由					-														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	590千円	815千円	868千円	0千円
	総人件費	1,486千円	1,466千円	1,466千円	
	総事業コスト	2,076千円	2,281千円	2,334千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	14	行旅死病人取扱いに要する経費

事務事業名	01	行旅死病人等取扱事務	指標名	発生件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	行旅死亡人による葬祭の執行や遺骨の保管などが発生した件数									
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
実績	-	-	-	-	4件	4件	1件															
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-								
改善目標	民生委員児童委員の定例会において研修会を実施し自殺防止対策に関する情報を提供していく。				改善目標				民生委員児童委員の定例会において研修会を実施し自殺防止対策に関する情報を提供していく。													
個別計画	-				-				-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
根拠法令等	行旅病人及行旅死亡人取扱法, 墓地埋葬等に関する法律				事業計画				法律に定める手続きに基づき, 適切に行旅死病人を取り扱う。									事業費(A)	590千円	815千円	868千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				活動実績				行旅死亡人の火葬及び納骨 1件									国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果				法律に定める規定に基づき, 適切に行旅死亡人を取り扱った。									県支出金	0千円	805千円	858千円	0千円
事業の目的	行旅病人及行旅死亡人取扱法, 墓地埋葬等に関する法律に基づき, 引取人がなく火葬等を行うものがいない行旅死亡人について火葬・埋葬を市が行う。また, 行旅病人の救護についても市が行う。				課題				民生委員児童委員の定例会において研修会を実施し自殺防止対策に関する情報を提供していく。									地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	行旅病人の生活・養護についての相談指導・必要な援護措置縁故者の調査 行旅死亡人の葬祭執行、遺骨の保管、縁故者の捜査、慰留金品の保管処分その他必要な調査及び同伴者(行旅病人又は行旅死亡人に同伴し、救護を必要としている者)の救護 告示・官報への掲載				事業の進捗状況				達成									その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	590千円	10千円	10千円	0千円					
	H29環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-			人件費(B)	1,486千円	1,466千円	1,466千円						
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-			正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人					
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
													臨時職員等	無	無	無						
													事業コスト(A+B)	2,076千円	2,281千円	2,334千円						
													H30年度当初積算根拠									
													H30年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,928千円	2,813千円	2,928千円	0千円
	総人件費	5,227千円	6,621千円	5,156千円	
	総事業コスト	8,155千円	9,434千円	8,084千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	15	遺族等援護に要する経費

事務事業名	01	戦没者追悼式事業	指標名	参列者数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	戦没者追悼式への参列者数				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度 700人	H27年度 700人	H28年度 700人	H29年度 500人	H30年度 500人	H31年度 500人	H32年度 500人		
総合戦略	-	-	実績	505人	435人	466人						
個別計画	-	-	改善目標	H28年度 送迎ルートの見直し		H29年度 改善目標 ・遺族会との式典内容を検討する。 ・送迎バスのルートを検討する。		その他の指標	-			
根拠法令等	-	-	事業計画	10月6日につくば市戦没者追悼式を挙げる。		事業計画 ・平成29年度戦没者追悼式 10月19日挙行 ・遺族会役員会		事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	A	任意的事業	活動実績	・10月6日に戦没者追悼式を挙行した。 ・15台の送迎バスを運行し、466人の遺族が参列した。		上半期活動実績		事業費(A)	1,928千円	1,813千円	1,928千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	戦没者の霊を慰めるとともに恒久平和を願い、不戦の誓いを新たにすることができた。		上半期成果		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	先の大戦において尊い犠牲となられた戦没者及びその遺族に対し、追悼の意を表するとともに、ご遺族のご労苦に対して深い敬意を表し、併せて恒久の平和を祈念するため。		課題	遺族の高齢化が進んでいるため、若い世代の参列者を維持していく工夫が必要である。		課題		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	つくば市遺族連合会の協力を得ながら、厳粛に、かつ、安全に戦没者追悼式を挙げる。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性	-	一般財源	1,928千円	1,813千円	1,928千円	0千円
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	人件費(B)	3,741千円	3,690千円	3,690千円	
								正職員	従事割合 0.50人	0.50人	0.50人	
								内職	時間外勤務 10.00時間	10.00時間	10.00時間	
								臨時職員等	無	無	無	
								事業コスト(A+B)	5,669千円	5,503千円	5,618千円	
								H30年度当初積算根拠	-	-	-	
								H30年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,928千円	2,813千円	2,928千円	0千円
	総人件費	5,227千円	6,621千円	5,156千円	
	総事業コスト	8,155千円	9,434千円	8,084千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	15	遺族等援護に要する経費

事務事業名		02 戦没者慰霊事業補助		指標名	参加者数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	慰霊事業への参加者数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	422人	410人	272人					その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		-		改善目標	青年部の創設及び発展に努力する。				改善目標	遺族会と協力し、若い世代の参加を促進するとともに、各地区の慰霊事業を実施する。							
事業分類		E 補助金・負担金事業		事業計画	各地区遺族会にて、慰霊事業を行うための補助金を交付する。				事業計画	各地区遺族会において、靖国神社、護国神社に慰霊巡拝事業を実施する。							
執行体制		補助金(直接)		活動実績	各地区遺族会総会(6地区、5月から6月に開催)において、青年部創設に向けた、若い世代の参加を促した。靖国神社(参加者:180名)、護国神社(参加者92名)に慰霊巡拝事業を実施した。				上半期活動実績	-							
事業の目的		つくば市遺族連合会に補助金を助成することにより、慰霊事業の実施を促進するため。		成果	戦没者の霊を慰めるとともに恒久平和を願い、不戦の誓いを新たにすることができた。				上半期成果	-							
事業の概要		つくば市遺族連合会に補助金を助成し、6地区の慰霊事業に要する経費の一部を助成する。		課題	遺族の高齢化が進んでいるため、引き続き、若い世代の参加者を増やしていく工夫が必要である。				課題	-							
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-				
ISO 14001		H29環境関連性		評価		有効性	中:適切な成果が得られている		評価		有効性	-		H30年度当初積算根拠			
ISO 14001		H29環境関連性		評価		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		評価		効率性	-					
ISO 14001		H29環境関連性		評価		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価		総合評価	-					
												H30年度当初積算根拠		理由			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,928千円	2,813千円	2,928千円	0千円
	総人件費	5,227千円	6,621千円	5,156千円	
	総事業コスト	8,155千円	9,434千円	8,084千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	15	遺族等援護に要する経費

事務事業名	03 戦没者遺族等援護事務	指標名	戦傷病者戦没者遺族等への申達受付・交付件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	戦傷病者の妻に対する特別給付金の受付進達，国債交付，第9回特別甲慰金の不備照会，国債交付，戦傷病者手帳交付者の無賃乗車券引換証交付等延べ件数			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
実績	- - - -	実績	14件	906件	130件										
総合戦略	- - - -	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
改善目標	- - - -	改善目標	特別甲慰金について，遺族会や広報紙をとおしてさらなる制度周知を図る。				改善目標	申請等に來られる市民に対して，より一層きめ細かい情報の伝達・請求指導等に努める。							
個別計画	-	事業計画	第十回特別甲慰金進達，国債交付 戦傷病者JR乗車券申請受付，交付				事業計画	・第十回戦没者等の遺族に対する特別甲慰金請求受付，進達処理 ・第二十二回戦没者等の妻に対する特別甲慰金請求受付，進達処理 ・戦傷病者JR乗車券申請受付，交付処理							
根拠法令等	戦傷病者戦没者遺族等援護法，各種特別給付金支給法及び特別甲慰金支給法	活動実績	・戦傷病者の妻に対する特別給付金受付：15件 ・第十回戦没者等に対する特別甲慰金請求受付：130件 ・第二十二回戦没者等の妻に対する特別甲慰金受付：1件 ・戦傷病者JR乗車券申請受付：2件 ・広報つくば平成28年11月号への掲載				上半期活動実績	-							
事業分類	C 義務的事業	成果	-				上半期成果	-							
執行体制	職員のみ	課題	申請者の高齢化が進み，申請指導が難しくなっている。				課題	-							
事業の目的	戦傷病者及び妻・戦没者遺族等に対し，国が行っている様々な制度の受付，案内や委任事務を行うことにより，戦傷病者及び妻・戦没者遺族等の援護をもって福祉の向上を図るため。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-						
事業の概要	戦傷病者の妻に対する特別給付金，戦没者の妻に対する特別給付金，特別甲慰金などの受付・進達事務及び国債の交付等の事務を行う。また，戦傷病者に対しては，無賃乗車券引換券交付等の事務を行う。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-							
ISO 14001	H28 環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-							
	H29 環境関連性	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								
事業実施コスト											H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業費(A)											0千円	0千円	0千円	0千円	
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円	
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円	
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円	
その他特財											0千円	0千円	0千円	0千円	
一般財源											0千円	0千円	0千円	0千円	
人件費(B)											743千円	2,198千円	733千円		
正職員											0.10人	0.30人	0.10人		
時間外勤務											0.00時間	0.00時間	0.00時間		
臨時職員等											無	無	無		
事業コスト(A+B)											743千円	2,198千円	733千円		
H30年度当初積算根拠											-				
H30年度の方向性											-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	108千円	1,933千円	2,097千円	0千円
	総人件費	23,355千円	23,556千円	15,182千円	
	総事業コスト	23,463千円	25,489千円	17,279千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	福祉監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	17	福祉施設管理に要する経費

事務事業名	01 保健福祉施設の施設整備及び維持管理				指標名	修繕工事件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	福祉部及び保健医療部所管の施設の維持管理及び修繕・工事等の延べ件数							
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
総合戦略	-	-	-	-	実績	189件	148件	165件														
個別計画	-				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-							
	-					関係各課と協議を行い、年次施工計画に基づく、修繕工事を行っていく。				-												
根拠法令等	-				事業計画	関係各課の予算令達により、修繕工事を実施していく。				施設の整備及び維持管理等については、施設を所管する各課等に対応することとなった。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初				
	-					-				-												
事業分類	F 施設等維持管理事業				活動実績	保育所修繕・工事 102件 児童館修繕・工事 58件 老人福祉センター等修繕・工事 8件 福祉支援センター修繕・工事 5件 保健センター等修繕・工事 5件				上半期活動実績				内訳	事業費(A)	50千円	25千円	0千円	0千円			
執行体制	全て委託					-				-										国庫支出金	0千円	0千円
事業の目的	福祉部・保健医療部で所管している施設の良好な維持管理を図るため。				成果	年次施工計画に基づき、修繕工事を実施することができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	事業所管課の予算令達により、予算の範囲内において、施設の不具合箇所の修繕を実施する。					課題				施設の設置から経年劣化により、急遽修繕が必要とする施設がある。									地方債	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	1.00人	1.00人	0.00人	その他特財				
	H29環境関連性	-			評価	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-	評価	効率性							高：費用対効果が向上(高水準を維持)している	内訳	時間外勤務	346.00時間
-				評価	総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施	評価	総合評価	-	臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	8,403千円	8,358千円	0千円	H30年度当初積算根拠	-			
-				H30年度当初積算根拠				-												-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	108千円	1,933千円	2,097千円	0千円
	総人件費	23,355千円	23,556千円	15,182千円	
	総事業コスト	23,463千円	25,489千円	17,279千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	福祉監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	17	福祉施設管理に要する経費

事務事業名		02 社会福祉法人の設立認可事務		指標名	認可数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	設立認可及び定款変更認可等の認可数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	24件	15件	-	-	-	-	-	その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		社会福祉法第31条・第32条・第43条		改善目標	-				改善目標	社会福祉法人のホームページ又は指導監査等により、定款のとおり法人運営がなされているか確認を行い、必要に応じ定款変更の指導を実施する。							
事業分類		C 義務的事業			事業計画	社会福祉法人設立認可 2法人 社会福祉法定款変更 30件				事業計画	設立認可申請があった場合は、関係課等と協議・審査のうえ、事務処理を進める。						
執行体制		職員のみ		活動実績		社会福祉法人設立認可 2法人 社会福祉法定款変更 35件					上半期活動実績	-					
事業の目的		社会福祉法人については、社会福祉法の規定に基づき、設立認可及び定款変更の認可等を行い、地域福祉拠点としての公共性を維持するため。			成果	社会福祉法の改正に伴い、所轄する社会福祉法人の定款変更の認可を迅速に行うことができた。				上半期成果		-					
事業の概要		社会福祉法の規定による各種申請の上、法令の規定に違反していないかを審査し認可を行う。		課題		所管部署等との協議が必要となることから、予定する法人設立日や事業開始日から逆算し計画を立てるよう周知を図る必要がある。					課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性		-					
				効率性		高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性		-					
				総合評価		S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価		-					
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			H30年度当初積算根拠	-				
				事業費(A)		0千円	1,071千円	1,145千円	0千円								
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			内訳					
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円								
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			内訳					
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円								
				一般財源		0千円	1,071千円	1,145千円	0千円			内訳					
				人件費(B)		3,787千円	4,008千円	3,928千円									
				正職員		0.50人	0.50人	0.50人			内訳						
				従事割合 時間外勤務		27.00時間	130.00時間	100.00時間									
				臨時職員等		有	有	有			内訳						
				事業コスト(A+B)		3,787千円	5,079千円	5,073千円									
				H30年度当初積算根拠		-						H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	福祉監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	17	福祉施設管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	108千円	1,933千円	2,097千円	0千円
	総人件費	23,355千円	23,556千円	15,182千円	
	総事業コスト	23,463千円	25,489千円	17,279千円	

事務事業名		03 社会福祉法人等の監査事務	指標名	監査対象法人・施設数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	指導監査対象の法人・施設				
戦略プラン		- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標		-				
実績		- - - -		117施設	140施設	-	-	-	-	-							
総合戦略		- - - -	H28年度				H29年度				改善目標						
個別計画		-	介護保険施設については、約300施設認可されており、監査頻度は原則6年に1回で年間約50施設検査を実施しているが、その中には、医療法人が経営している介護保険施設が多く存在するため、重点的に指導監査を実施する。				監査等担当者向け研修を実施し、業務に関する習熟度を高め、監査等の業務を遂行していく。										
根拠法令等		社会福祉法56条他	事業計画				事業計画				内訳	事業実施コスト					
事業分類		C 義務的事業	社会福祉法人14法人 特別養護老人ホーム6施設 公立保育所23施設 認可外保育施設32施設 介護保険施設35施設 障害者支援施設3施設 有料老人ホーム2施設 合計115法人・施設				社会福祉法人12法人 特別養護老人ホーム5施設 公立保育所23施設 認可外保育施設31施設 介護保険施設43施設 障害者支援施設2施設 有料老人ホーム4施設 合計120法人・施設					事業費(A)	58千円	837千円	952千円	0千円	
執行体制		職員のみ	活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		社会福祉法人等が関係法令、通知等を遵守し、入所者等に対する適切な処遇並びに適正な法人、施設及び事業所運営を行っているか否かについて個別的に明らかにするとともに、積極的に助言又は指導を行い、入所者等の支援の向上及び運営の適正化を図るため。	成果				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		社会福祉法及び関係法令等の規定、市指導監査方針及び実施計画に基づき、法人に検査調書等の提出を求め、実地による指導監査を行う。	課題				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H28環境関連性 - H29環境関連性 -	事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
			達成				達成				一般財源	58千円	837千円	952千円	0千円		
			有効性				有効性				人件費(B)	11,215千円	11,215千円	11,254千円			
			効率性				効率性				正職員	1.50人	1.50人	1.50人			
			総合評価				総合評価				時間外勤務	27.00時間	85.00時間	100.00時間			
			S:成果・費用対効果を維持して継続実施				-				臨時職員等	有	有	有			
											事業コスト(A+B)	11,273千円	12,052千円	12,206千円			
											H30年度当初積算根拠	-					
											H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,996,325千円	2,019,775千円	2,033,581千円	0千円
	総人件費	80,125千円	103,788千円	103,306千円	
	総事業コスト	2,076,450千円	2,123,563千円	2,136,887千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名		01 生活保護費支給事務		指標名	生活保護受給世帯数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	生活保護受給世帯数		
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		- - - -		実績	810世帯	832世帯	850件					その他の指標	-		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		生活保護法		改善目標	現金支給については、他市町村でもトラブルがあるため、100%口座振込を推進する。				改善目標	現金支給については、他市町村でもトラブルがあるため、100%口座振込を推進する。					
事業分類		C 義務的事業		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 毎月5日に当月分の生活保護費を支給する。定例の5日の支給で間に合わない、新規ケ-スの支給や一時扶助は、月の中旬や月末に追加支給をする。 不正受給の未然防止のため課税調査の徹底と訪問面接による世帯状況の把握に努める。 返還金を命じているケ-スには、納付指導を行う。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 毎月5日に当月分の生活保護費を支給する。定例の5日の支給で間に合わない、新規ケ-スの支給や一時扶助は、月の中旬や月末に追加支給をする。 不正受給の未然防止のため、訪問面接による世帯状況の把握に努める。 返還金を命じているケ-スには、納付指導を行う。 					
執行体制		職員のみ		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 滞りなく毎月5日に定例支給を行った。新規申請者や追加支給がある場合、月2回臨時支給を行った。 不正受給未然防止のため、訪問面接において、世帯状況の把握に努めた。 生活保護受給世帯 850世帯(平成29年3月末) 				上半期活動実績	-					
事業の目的		生活困窮者には、必要な保護費を支給し、健康で文化的な生活水準を維持するため。		成果	H29.3の口座支給率は94.7%であるため、保護費支給のトラブルは1件もない。				上半期成果	-					
事業の概要		毎月5日に当月分の生活保護費を支給する。新規申請分、急を要する扶助等については、月の途中であっても追加支給する。		課題	国の指導では、口座支給率100%であるが達成できない。				課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠			
		H29環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-					
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			H30年度の方向性	-	理由	-
				事業費(A)		1,996,325千円	2,019,775千円	2,033,581千円	0千円						
				国庫支出金		1,438,293千円	1,498,028千円	1,515,765千円	0千円						
				県支出金		35,517千円	28,652千円	39,000千円	0千円						
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円						
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円						
				一般財源		522,515千円	493,095千円	478,816千円	0千円						
				人件費(B)		25,106千円	14,652千円	14,652千円							
				正職員		3.20人	2.00人	2.00人							
				従事割合		500.00時間	0.00時間	0.00時間							
				時間外勤務											
				臨時職員等		無	無	無							
				事業コスト(A+B)		2,021,431千円	2,034,427千円	2,048,233千円							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,996,325千円	2,019,775千円	2,033,581千円	0千円
	総人件費	80,125千円	103,788千円	103,306千円	
	総事業コスト	2,076,450千円	2,123,563千円	2,136,887千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名		02 生活相談・指導		指標名	生活保護の相談件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	生活保護の相談件数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	285件	273件	244件					その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		生活保護法		改善目標	生活保護に至らない場合、他の福祉援助が受けられないか検討する。(CWのスキルアップが必要)				改善目標	生活保護に至らない場合、関係先との連携(情報共有)を強化する。							
事業分類		C 義務的事業			事業計画	生活保護法に基づき、要保護状態と判定された場合、適正な保護費の支給を行い、個々のケースに応じた自立助長にむけた相談支援を行う。生活困窮者自立支援法との連携がとれた相談支援を実施する。研修で得た生活保護制度に関する知識や他法他施策の情報は、係内で共有し、ケ-スワ-カ-の相談援助技術を向上する。				事業計画	生活保護法に基づき、要保護状態と判定された場合、適正な保護費の支給を行い、個々のケースに応じた自立助長にむけた相談支援を行う。生活困窮者自立支援法との連携がとれた相談支援を実施する。研修で得た生活保護制度に関する知識や他法他施策の情報は、係内で共有し、ケ-スワ-カ-の相談援助技術を向上する。						
執行体制		職員のみ		活動実績		・査察指導員研修(1名)・新人ケースワーカー研修(1名)・医療、介護事務研修(2名)においてスキルアップを図り、個々のケースに応じた自立助長に向けた相談支援を行った。 ・生活保護相談件数 244件					上半期活動実績	-					
事業の目的		生活困窮者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障する。また、その自立を助長するため。			成果	生活保護相談において、苦情は1件もない。また、生活保護申請について4件却下をしたが、それについて、審査請求も受けていない。				上半期成果		-					
事業の概要		生活保護の相談では、保護の受給要件や保護を受けることによって生じる生活上の指導や届出の義務などをよく説明し、理解を得るようにする。制度の理解をした上で、相談者は申請するか否かを判断する。		課題		生活保護に至らない場合、関係先との連携(情報共有)を図っていきたい。					課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
ISO 14001		H29環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-								
ISO 14001		H29環境関連性		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,996,325千円	2,019,775千円	2,033,581千円	0千円
	総人件費	80,125千円	103,788千円	103,306千円	
	総事業コスト	2,076,450千円	2,123,563千円	2,136,887千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名		03 生活保護者医療券交付事務		指標名	医療券発行枚数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	医療券発行枚数			
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略		- - - -		実績	27,084枚	30,094枚	29,050枚									
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-		
根拠法令等		生活保護法		改善目標	あんま、マッサージに関しては医師の同意なしに施術ができない場合があるが、理解していない施術者がいるので、周知徹底するなど説明を果たしていく。				改善目標	新規開設者の中には医師の同意が必要なことを理解していない施術者がいるので、説明を果たしていく。						
事業分類		C 義務的事業		事業計画	・医療券は毎月2500件程発送する。定期発行以外にも随時発行も行い、医療機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。				事業計画	・医療券は毎月2200件程発送している。定期発行以外にも随時発行も行い、医療機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。						
執行体制		職員のみ		活動実績	・定期発行以外にも随時発行も行い、871人の被保護者に対し、医療扶助を実施した。 ・医療券発行枚数 29,050枚				上半期活動実績	-						
事業の目的		生活保護者には、医療扶助を適正に実施し、健康な生活を維持するため。		成果	医療券の発行を滞りなく実施し、健康上の不安を解消することができた。				上半期成果	-						
事業の概要		生活保護受給者が指定医療機関を受診後、福祉事務所から医療券をその医療機関に発行し、医療機関は医療券に基づき医療費を診療報酬支払基金に請求する。市は、診療報酬支払基金からの請求により支払う。		課題	あんま、マッサージに関しては医師の同意なしに施術ができない場合があるが、理解していない施術者がいる。				課題	-						
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-			
ISO 14001		H29環境関連性		評価		有効性	中：適切な成果が得られている		評価		有効性	-				
				評価		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価		効率性	-				
				評価		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価		総合評価	-				
										H30年度当初積算根拠		H30年度当初積算根拠				
										H30年度当初積算根拠		H30年度の方向性		-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	1,996,325千円	2,019,775千円	2,033,581千円	0千円
	総人件費	80,125千円	103,788千円	103,306千円	
	総事業コスト	2,076,450千円	2,123,563千円	2,136,887千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	11	生活保護対策に要する経費

事務事業名		04 生活保護者介護券交付事務		指標名	介護券発行枚数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	介護券発行枚数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	6,217枚	6,738枚	7,193枚										
個別計画		-		H28年度				H29年度				その他の指標		-			
根拠法令等		生活保護法		改善目標	2号被保険者については、障害者サービスの優先可否について、組織的に判断できるよう体制を構築する。				改善目標	2号被保険者については、障害者サービスの優先可否について、障害福祉課の意見を聞きながら組織対応する。							
事業分類		C 義務的事業		事業計画	・介護券は毎月500件程発送する。定期発行以外にも随時発行も行い、介護機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。				事業計画	・介護券は毎月500件程発送している。定期発行以外にも随時発行も行い、介護機関の請求事務が滞りなく行えるようにする。							
執行体制		職員のみ		活動実績	・定期発行以外にも随時発行も行い、257人の被保護者に対し、介護扶助を実施した。 ・介護券発行枚数 7,193枚				上半期活動実績	-							
事業の目的		生活保護者には、介護扶助を適正に実施し、健康な生活を維持するため。		成果	・介護券発行時にケアプランを確認できるため、ケースの状態とプランの内容を照らし合わせ、適切なサービス提供が見極められた。				上半期成果	-							
事業の概要		生活保護受給者はケアプランに基づき、指定介護機関のサービスを利用する。福祉事務所は、介護券を介護機関に発行し、介護機関は介護券に基づきサービス利用料を国保連に請求する。市は、国保連からの請求により支払う。		課題	他方他施策の観点から2号被保険者の障害者サービス優先移行すること。				課題	-							
ISO 14001		H28 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠		-			
ISO 14001		H29 環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度の方向性		-	理由	-	
				評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-							
				評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,417千円	8,614千円	7,320千円	0千円
	総人件費	21,283千円	7,591千円	7,591千円	
	総事業コスト	24,700千円	16,205千円	14,911千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	12	生活困窮者自立支援事業に要する経費

事務事業名	01	生活困窮者自立支援事業			指標名	就労支援対象者の就労・増収率(28年度から指標変更)				指標種別	成果指標	指標の概要	就労支援対象者の就労・増収率							
戦略プラン	1	4	生活困窮者福祉の推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度						
実績						15人	20人	42%	70%	75%	75%			75%						
総合戦略	-	-	-	-	実績	22人	7人	47%	-				その他の指標	-						
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度											
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				改善目標	庁外機関と連携し、対象者が継続的な就労ができる支援体制を確立する。				改善目標	・相談・プラン作成・支援調整会議の流れを定め、適切な支援を行う ・任意事業 就労準備支援事業の実施を計画する ・制度の周知を推進する									
事業分類	C 義務的事業				事業計画	・ハローワーク、若者サポートステーション、社協などの庁外機関との連携確立のために事業説明会や意見交換の場を設ける ・支援プランを作成した場合実施する支援調整会議に庁外の関係機関の出席を求めている ・生活困窮者自立支援法の就労準備支援事業の先進事例を調査しつくば市にあった就労体験の機会の提供を見極めていく				事業計画	・国が示す相談票などの帳票を基本として、つくば市の相談支援の流れを確立する。 ・県や近隣福祉事務所の動向を踏まえて、つくば市の就労準備支援事業の実施方法を検討する ・HP、市報の活用、制度説明会の実施により周知を図る									
執行体制	職員のみ				活動実績	・76件の相談受付に対して23人が就労支援対象者となり、住居確保給付金を支給しながら就労支援を実施し、11人が就労できた。就労・増収率としては47%となった。 ・支援プラン作成時に実施する支援調整会議に庁外の関係機関の出席を求めるケースがなく、係内の協議となった。 ・就労準備支援事業の勉強会に出席し、先進事例を通して、当市の実情にあった事業の在り方を検討した。				上半期活動実績	-									
事業の目的	生活保護を受給する一歩手前の段階で相談支援、経済的援助を講じることによって、生活困窮者の自立を促進するため				成果	・ハローワーク、若者サポートステーション、社協などの庁外機関への事業説明会を実施し、連携協力関係を構築し、就労自立につながるケースが増えた。				上半期成果	-									
事業の概要	・自立相談支援事業 生活困窮者に対する専門の相談窓口を設置し、具体的な支援プランを作成し自立に向けた支援を実施する。 ・住居確保給付金 離職により住居を失ったまたは、そのおそれが高い生活困窮者に対して、有期で家賃相当額を支給する。				課題	・県の担当者会議や議会において、任意事業(子どもの学習支援事業)の実施が求められている。 ・住居確保給付金の受給者は、27年度実績11人に対して、28年度は23人と受給者数は伸びているものの、相談件数が減っているため、制度の周知を推進していく必要がある。				課題	-									
ISO 14001	H28 環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-						
	H29 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	効率性			-					
													総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-	H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	3,417千円	8,614千円	7,320千円	0千円
	総人件費	21,283千円	7,591千円	7,591千円	
	総事業コスト	24,700千円	16,205千円	14,911千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	保護係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	03	01	12	生活困窮者自立支援事業に要する経費

事務事業名	02	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業			指標名	子どもの学習支援事業参加者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	子どもの学習支援事業参加者数									
戦略プラン	1	4	生活困窮者福祉の推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標							-				
	-	-	-	-	実績	-	-	-	-															
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度					改善目標	-									
個別計画	-	-	-	-	-				子どもの学習支援事業の実施により,学力向上を図り,進学率の向上を推進する															
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				事業計画	-				事業計画	4・5月 無料塾を実施しているNPOやボランティアグループの現地調査。実施要綱作成。 6～8月 委託先の選定,委託内容,契約方法について協議 9月 9月補正予算計上 10月 委託事業にて子どもの学習支援事業開始予定				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初					
事業分類	A 任意的事業					活動実績	-				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	全て委託				成果		-					上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を推進し貧困の連鎖を防止する						課題	-					課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の小・中学生を対象に,市内2か所で無料の学習会を開催し,学校の勉強の復習,学び直し,子どもが安心して通える居場所の提供,個別相談等を実施する。事業の運営は,市内の社会福祉法人等に委託する。				評価	-				有効性	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
ISO 14001	H28環境関連性	-				事業の進捗状況	-				事業の進捗状況	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
	H29環境関連性	-			改善目標の進捗状況	-				改善目標の進捗状況	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円					
		-			有効性	-				有効性	-				人件費(B)	0千円	0千円	3,663千円						
		-			効率性	-				効率性	-				正職員	0.00人	0.00人	0.50人						
		-			総合評価	-				総合評価	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
		-				-					-				臨時職員等	-	-	-						
		-				-					-				事業コスト(A+B)	0千円	0千円	3,663千円						
		-				-					-				H30年度当初積算根拠	-								
		-				-					-				H30年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,389千円	1,554千円	5,439千円	0千円
	総人件費	3,729千円	4,410千円	4,396千円	
	総事業コスト	6,118千円	5,964千円	9,835千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	04	01	11	災害救助に要する経費

事務事業名	01	被災住宅復興支援事業				指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	利子補給金の支給件数				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-		-				
総合戦略	-	-	-	-	実績	32件	32件	27件													
個別計画	-					H28年度				H29年度				その他の指標	-						
根拠法令等	-					改善目標	-				改善目標	災害発生時には速やかに対応する。									
事業分類	A	任意的事業				事業計画	利子補給金支給申請者に対し利子補給金を支給する。				事業計画	利子補給金支給申請者に対し、利子補給金を支給する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
執行体制	職員のみ					活動実績	被災住宅復興資金利子補給金支給 ・東日本大震災：22件 ・竜巻災害：5件				上半期活動実績	-				内訳	事業費(A)	2,299千円	1,364千円	5,139千円	0千円
事業の目的	被災住宅の復興資金の融資返済に係る利子補給金を支給することにより、被災者の自立の助長を図るため。						成果	被災者の自立の支援と保護が図られた。				上半期成果	-				国庫支出金	229千円	507千円	0千円	0千円
事業の概要	東日本大震災及び竜巻により被災した住宅の復旧に要する資金を金融機関から借り入れた場合、借り入れに係る利子の補給を行う。					課題		災害発生時には速やかに対応する。					課題	-				県支出金	650千円	739千円	1,372千円
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	1,700千円	1,700千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
							効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	1,420千円	-1,582千円	2,067千円	0千円			
							総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	1,486千円	2,198千円	2,198千円				
														正職員	従事割合	0.20人	0.30人	0.30人			
														時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
														臨時職員等	無	無	無				
														事業コスト(A+B)	3,785千円	3,562千円	7,337千円				
														H30年度当初積算根拠	-						
														H30年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	2,389千円	1,554千円	5,439千円	0千円
	総人件費	3,729千円	4,410千円	4,396千円	
	総事業コスト	6,118千円	5,964千円	9,835千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	04	01	11	災害救助に要する経費

事務事業名	02	つくば市災害見舞金支給事業	指標名	支給件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	見舞金の支給件数						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
実績			5件	2件	4件														
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-									
根拠法令等	災害見舞金支給要項		事業計画	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
事業分類	A 任意的事業			改善目標	-				改善目標	見舞金等の支給対象者や金額の妥当性を随時検討するとともに、災害時には速やかに支給できるよう関係各課との連携を図る。									
執行体制	職員のみ		事業計画	火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。				火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
事業の目的	災害被災者に見舞金を支給することにより、被災者の自立の助長と保護を図るため。			活動実績	災害見舞金支給：4件，190,000円				活動実績	-				事業費(A)	90千円	190千円	300千円	0千円	
事業の概要	火災及び床上浸水等の被災者に対し、被害の程度や世帯員数により見舞金を支給する。		成果	被災者の自立の支援と保護が図られた。				成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	課題	見舞金等の支給対象者や金額の妥当性を随時検討するとともに、災害時には速やかに支給できるよう関係各課との連携を図る。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H29環境関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
			評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性	-				一般財源	90千円	190千円	300千円	0千円
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-				人件費(B)	2,243千円	2,212千円	2,198千円	
														正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	
														時間外勤務	5.00時間	5.00時間	0.00時間		
														臨時職員等	無	無	無		
														事業コスト(A+B)	2,333千円	2,402千円	2,498千円		
														H30年度当初積算根拠	-				
														H30年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	248,340千円	449,120千円	434,660千円	0千円
	総人件費	8,417千円	7,856千円	7,591千円	
	総事業コスト	256,757千円	456,976千円	442,251千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	社会福祉課	社会福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	01	18	臨時福祉給付金支給に要する経費

事務事業名	01	臨時福祉給付金給付事務	指標名	申請者数	指標種別	活動結果指標	指標の概要	給付金支給申請者数										
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
			目標値	40,000人	27,000人	43,300人	-	-	-	-								
			実績	21,000人	21,657人	31,924人												
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
個別計画	-	-	-	-	改善目標	-	改善目標	市民に対し、情報を速やかに発信する。										
根拠法令等	つくば市臨時福祉給付金支給事業実施要項			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 年金生活者等支援臨時福祉給付金(高齢者向け、障害・遺族基礎年金受給者向け)の支給 平成28年臨時福祉給付金の支給 広報活動(広報つくば、区会回覧、ポスティング) 4月下旬～3月末まで申請受付 出張受付窓口開設 6月支給開始、以降3月末まで毎月末に支給 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 広報つくば4月号掲載 5月上旬申請書類発送及び受付開始 6月末日から順次支給開始(毎月末) 9月末日受付終了 				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業分類	C 義務的事業			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 広報紙掲載(4・7・11月号) 4月25日～12月28日(申請受付) 出張受付窓口開設(8月,6回) 申請実績:31,924人 6月末より支給開始(毎月末),2月末まで 				上半期活動実績	-	人件費(B)	8,417千円	7,856千円	7,591千円				
執行体制	一部委託			成果	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付件数:23,506件 申請受付人数:31,924人 支給決定人数:30,166人 				上半期成果	-	内訳	事業費(A)	248,340千円	449,120千円	434,660千円	0千円		
事業の目的	低所得者に対する個人消費の下支えのため。			課題	市民に対し情報を速やかに発信することが必要である。				課題	-	国庫支出金	248,340千円	449,120千円	434,660千円	0千円			
事業の概要	高齢者向け給付金 30,000円/人 障害・遺族基礎年金受給者向け給付金 30,000円/人 H28臨時福祉給付金 3,000円/人 ・申請受付期間:4月25日～12月28日 ・申請情報をシステム投入し審査後支給決定者には10月末より毎月末に順次支給する。			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	前年度受給者については、振込口座確認書類のコピーを不要とした。		事業の進捗状況	達成	-			事業の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
	H29環境関連性	前年度受給者については、振込口座確認書類のコピーを不要とする。		改善目標の進捗状況	-	-			改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他	達成	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他	達成	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-	正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人			
										内訳	時間外勤務	370.00時間	200.00時間	100.00時間				
											臨時職員等	有	有	有				
											事業コスト(A+B)	256,757千円	456,976千円	442,251千円				
											H30年度当初積算根拠	-	-	-				
											H30年度の方向性	-	理由	-				